

**平成26年度第2回（第4回）北海道開発の将来展望に関する有識者懇談会  
議事要旨**

**日時** 平成26年9月19日（金） 14:00～16:10

**場所** 経済産業省別館1階114号会議室

**出席者** 【委員】田村座長、石田委員、上村委員、小磯委員、高橋委員、千葉委員、  
中嶋委員、林委員及び古屋委員

【オブザーバー】北海道、北海道経済連合会、北海道商工会議所連合会

【国土交通省】澤田北海道局長、池田大臣官房審議官、山口大臣官房審議官ほか

**議事次第**

- (1) 開会
- (2) 議事
  - ① 北海道開発の将来展望に関するとりまとめ（素案）について
  - ② その他
- (3) 閉会

**議事及び主な発言内容**

資料1-1から1-3までについて事務局から説明が行われた後、①とりまとめ（素案）の1. から5. までについて、②とりまとめ（素案）の6. について、のそれぞれに関し、議論が行われた。

また、今後の予定として、資料2に沿って事務局から説明がなされ、了承された。

**【議事①についての主な意見】**

**【とりまとめ（素案）1. から5. までについて】**

- ・ 50年後に1億人程度の人口を維持する目標は、相当厳しいということを強調すべきではないか。「4. 目指すべき北海道の中長期的な将来像」を実現するために、実現していくための課題や障壁を示し、難しいことは重々承知しているということを明記することは重要なはずである。
- ・ 「3. 北海道開発を考える視点」の部分はよい切り口であると考えているが、もっと踏み込んで記載しても差し支えないのではないか。例えば、エネルギー（P3）における水力の可能性について記載してよいと考えるし、リスク分散の部分（P4）については、二つめの「・」と最後の「・」との間のつながりが唐突であるように感じられる。どのようにリスク分散を図るのが記載されないままに、ICTの活用が出てきている。
- ・ 「豊かさの最大化」（P4）については、参画している感覚、貢献している感覚、成長している感覚などが通底していることが必要ではないか。
- ・ 農業は大きな構造転換の時期を迎え、地域の経済のあり方に大きな影響を与えており、社会の仕組みが変わる可能性がある。十分に目配りをしないと、農業のみが栄えて地域が疲弊しかねないとの認識。ある程度の圏域を持って形成される、食産業やバイオマス産業との連携を構築していくことが必要。

- ・ 北海道農業でもう一つ影響が生じているのが気候変動の問題。小麦の育成には好影響であるが、馬鈴薯やてんさいに対しては悪影響を及ぼしている。輪作を行う中でリスク分散を図っていたところ、気温がますます上昇していくと、輪作に活用していた作物のうち2種類が作付けに不向きということになりかねない。また、新たな病害虫の発生などもリスク・課題となっており、農業の在り方の強化が必要。
- ・ これまでは、ややもすると人口減少問題を先送りする向きもあったが、今や真剣に向き合うことが必要ということになっている。その中でこういった政策を考えるのかというメッセージが必要。
- ・ 集客という観点のみならず、産業戦略論としての切り口から、観光を稼ぐ産業として位置づけた（P6）ことは非常に画期的ではないか。さらに言えば、観光で徹底的に外から稼ぐというような戦略を掲げてよいのではないか。
- ・ 国に対して北海道の果たす役割がいつも問われるところ、まずは、国土強靱化の中で、リスク分散という役割がある（P4）。民間のリスク分散の取組が具体的に見られてきている。来てみてよかったという声を伺っている。こうした動きを北海道内の活性化につなげていくことが重要。もう一点は、「北の優位性」という部分で、気候変動・寒冷地（P3）ということとは別に、新千歳空港や北極圏航路といった地勢的な面を強調してはどうか。また、光ファイバーケーブルを欧州に対して北回りで接続させるということに対するアシストも考えられるのではないか。
- ・ 地域資源で稼ぐという言葉はとても伝わりやすいが、取りまとめに記載する際には言葉の工夫をした方がよいのではないか。
- ・ ナショナル・レジリエンスという言葉よりも国土強靱化という言葉の方が一般の人に伝わりやすいのではないか。
- ・ 食や農業の目指すべき将来像については、地域認証のような直近の現実的な取組の方向性も記載した方がよいのではないか。
- ・ 「4. 目指すべき北海道の将来像」と「6. 効果的な計画推進のための取組戦略」との相関関係が明確になると分かりやすいのではないか。
- ・ 「安全・安心な社会基盤の確保」（P8）について、地域のバス交通の課題が重要である。背景は人口問題であるが、人口が増加すれば解決するというわけではなく、バス経営の問題があり、マーケットとして成り立たない地域に対してどのような手段を利用して展開していくか、「新たな公」ということで、開かれた議論が必要ではないか。
- ・ 人口について、定住人口のみならず交流人口などの多面的な人口の側面を位置づけている（P7等）ことはよいのではないか。
- ・ 豊かさをどのように計るかは大変難しいが、豊かさの価値観の変化が求められているところであり、自己実現感を北海道でどこまで達成できるかというのがポイントではないか。
- ・ 「技術革新」（P4）に関連して、中長期に関しては、課題を認識しながら、理想と現実のギャップを埋めるための取組を意識して、明るい将来像を描いてもよいように考える。
- ・ 「国内外との交流・連携」（P7）という箇所にも、「交流」だけではなく長期的なかかわりを意味する「対流」という語を記載すべきではないか。

- ・ 「安全・安心な社会基盤の確保」(P8)を通じて、人口増へ繋がっていくこと、豊かさを感じられるようになること、北海道で暮らしたいと思えるようになることなどの達成したい方向性を明示すべきではないか。
- ・ 例えば、水産業関係では、P5に記載がなされているが、地域・現場で課題認識を共有できるような将来展望のとりまとめになってほしいと希望。
- ・ 国土強靱化の観点からは、リスク分散の備蓄(P6)というだけでなく、安定した生産や産業のための備蓄加工基地、蓄養基地などのように平時の高付加価値化ということも観点に入れた備蓄・加工なども考えていけるのではないか。
- ・ 例えば、中越地震の復興の際には、楽観的なシナリオと悲観的なシナリオの2種類の計画を作成した結果、悲観的なシナリオに危機感を感じた地域の人達が地域おこしグループを作って活動している。このように地域をゆさぶるような手段として計画を活用することも考えられるのではないか。
- ・ 人口減少に対して一番大きな影響を受けそうな北海道からのメッセージは何であるかを打ち出しておくべきではないか。
- ・ 現場や市町村が持っている感覚とずれてしまうと新たな計画に対して市町村や道民の理解が得られないため、現実としての事実を書くとともに具体性のある将来像を示すことで、悲観論・楽観論の併記ができるのではないか。

※ 事務局から、楽観論・悲観論の両論併記等もあり得る中で、当面の取組と長期を見据える部分とを整理しながら、目標と現実のギャップを可能な限り明らかにすることを含め、課題認識を明示しつつ修正等を行う旨回答。

#### [とりまとめ(素案) 6. について]

- ・ 既存の施策ツールでは厳しいという認識、新しい視点に立脚すべきである。
- ・ コマーシャルベースで利益を求める形のビジネスモデルは難しくなっている。公益的な観点に立ったサービスビジネスモデルが必要になってくると思われるが、新たなマネジメント組織を形成するという点で解決できる面が少なくないのではないか。
- ・ 「官」ではなく、「公」として何をなすかということが重要。
- ・ 札幌への集中の問題を考慮することが重要であり、また、インフラメンテナンス、観光資源の発掘をはじめ、地域には「公」としてプロモーションしていける部分があるはず。民間にゆだねるだけではこの難局は乗り切れない。
- ・ 地域の建設業は準公共財として極めて重要。大空町などで包括的な協定を締結している事例などは明示してよいのではないか。
- ・ スコットランドが独立を目指すまでに至った背景として、北海油田、観光資源の活用、ローカルエネルギーに関する取組の進展等があるということも認識することが必要。「北海道に学ぶ」という中で今につながっているということも認識しておくべき。
- ・ 「6. 効果的な計画推進のための取組戦略」は、方向性や論点を提起するという形で整理することがよいのではないか。
- ・ 地域ニーズにあった施策展開を考える上で、地域構造や圏域については、非常に大

きなテーマではないか。人口減少局面で、6圏域の中心的な都市で全ての圏域の都市機能サービスを担うことができるのか、担うことができない地域に対する目配りを北海道の開発政策でどう展開していくかは論点になる。過去の計画（第4期の計画）にヒントがあるのではないか。

- ・ 北海道・地域の発展を担う多様な中核的人材の育成・活用というのはすごく重要であり、北海道への定住や関わりを持ってもらうための取組が必要であることをもう一歩か二歩進めた記載ができないか。例えば、北海道で働きたい人のための施策の提唱や、フランスにアフラットという非常に良いツーリズム学校があり、その北海道版を立ち上げるといようなレベルで記載しても良いのではないか。
- ・ 日本のフードバレーを北海道で進めるといった記載をすることもあり得るのではないか。
- ・ 「6. 効果的な計画推進のための取組戦略」は、もう少し現実的でもよいのではないか。
- ・ 北海道の農業は、今までかなりの取組を進めてきているが、現下の状況で現場は揺れている部分があるのではないか。食産業の強化という中で産業側のニーズを満たすものを提供できること（覚悟・計画）が必要であり、また、農業の構造変化の中で、他産業の人員とが連携して取り組むことが必要になっているため、北海道全域、そして、各現場の両面で実行力のある司令塔が必要ではないか。
- ・ 一次産業については、小さな事業体が多く、制度的に投資を受けづらいことがネックとならないようにバックアップが必要。
- ・ 関係者の連携協働を強化して、パッケージで課題を解決するようなプロジェクトやチャレンジを応援するというのは非常に画期的である。例えば、道路だけでは道内や国内だけであるが、港が一緒になることで閉じた道内・国内の考え方から世界へと横断的になり、色々な課題解決の道や将来への転向に繋がっていくのではないか。
- ・ HOP については、今般研究活動で活用させてもらった。こうしたプラットフォームについては、時間をかけて育成・深化させていくことが重要。
- ・ 地域の自発的な取組みを応援するための、地域と協働したインフラ・マネジメントはようやく全道的に広がってきたところであり、今までは官がやっていたところに民が参加してくださいということだった。しかし、これからは民でやれるところは民でやるというように区別をしながら進めていくということを進化させる段階に入っていくのではないか。
- ・ チャレンジングなプロジェクトという書き方がよいのではないか。
- ・ 情報ネットワークが発達することにより人流や（特に）物流は増えていくことになると思われるので、相乗効果で交通ネットワークが重要になっていくというような考え方になるのではないか。
- ・ 中越地震の復興の折には、3,000億円の基金造成を行った。関係者のやる気が出てくるようなスキームを作り込んでほしい。
- ・ 少しの投資で良いからやりたいことをやれるというような多様性を保障する仕組みを作っていただきたい。
- ・ 我が国の課題や新たな動向、北海道開発を考える視点や目指すべき将来像について

は、項目のトーンの出し方について工夫の余地があるのではないか。

**【オブザーバーからのコメント等】**

- ・ 人口減少については重く受け止めている。社会・経済の縮小に直結している。危機意識を共有し、官・民で取組を進めることが重要ではないか。
- ・ 札幌の成長はもちろん重要であるが、各地域があつての札幌という視点は重要ではないか。
- ・ 全体の方向性を共有しつつ、「公」と「民」の役割を整理することが重要ではないか。
- ・ 「国土のグランドデザイン 2050」で提唱されている、「コンパクト+ネットワーク」をどう意識していくか、どのようにまちづくりを進めていくかということが重要ではないか。
- ・ 国土強靱化に関し、平時からの機能向上という面も見えるとよいのではないか。また、昨今の大雨を見ても、バックアップという見地に限らず、北海道内のインフラの強靱化が重要である。
- ・ 人口減少について、北海道としてもどのように自然下減及び社会減への対応をしていくか、とりまとめをしていく予定である。

※ 事務局から、6. とそれ以前との間の関係の精査は今後、次の計画に向けた検討や議論が想定される中で、本懇談会の議論も活かして精査する予定である旨、回答。

**【議題①についての総括発言】**

- ・ とりまとめ（素案）については、構成や項目立てについては、委員間で了承されたものとし、取りまとめに向け、個別の委員発言を踏まえた修正作業を事務局で進めること。

以 上  
(事後修正の可能性がります。)